

# 資料一 2

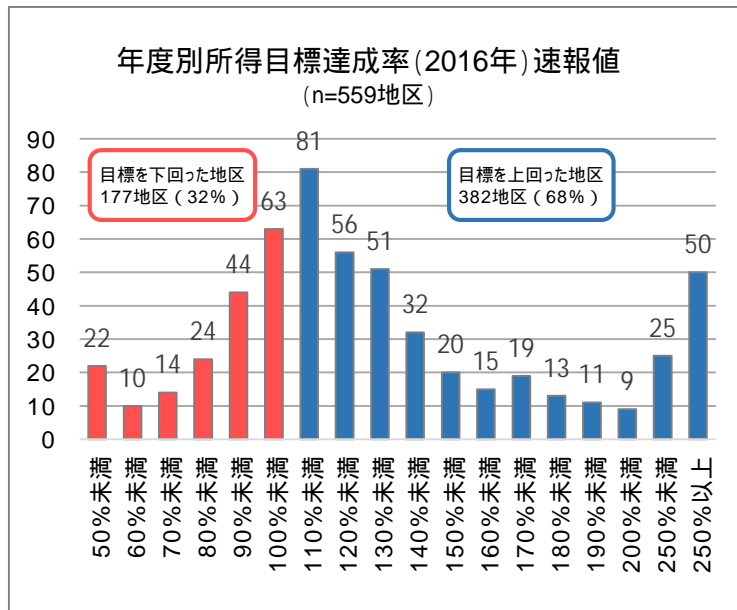
全国漁業協同組合連合会

# 浜の活力再生プランの推進

— 成長産業化を目指して —

## 浜プランの取組状況

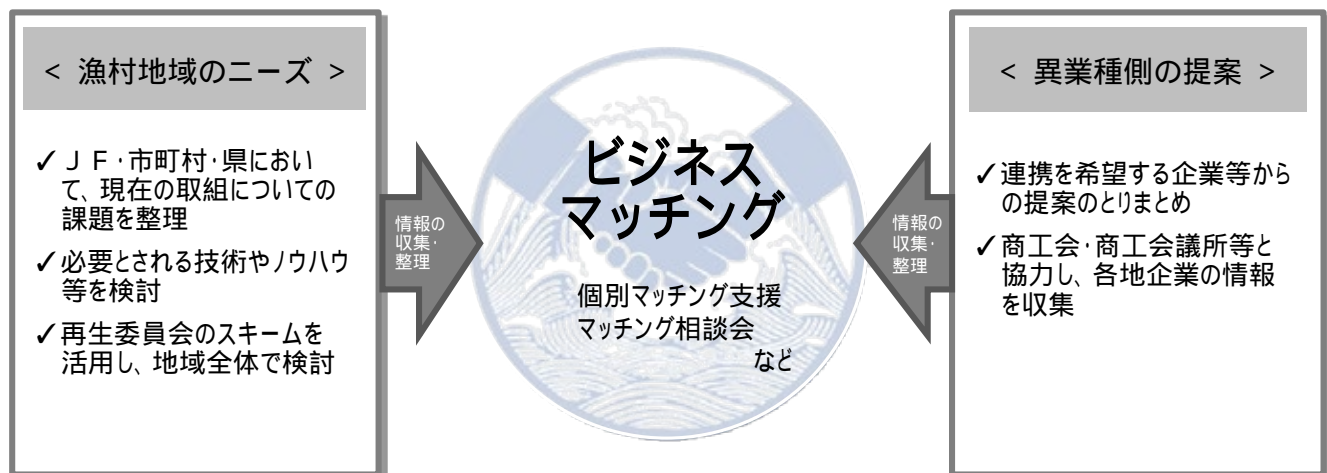
- ✓ 2018年2月26日現在、浜プランの策定地域数は657
- ✓ 各浜が設定する2016年度の年度別所得目標を上回った地区は全体の68%（2015年度実績と同水準）
- ✓ 漁業所得向上の主な要因は、取扱量の増加、魚価の向上など



## 2018年度の重点取組事項

- ✓ 浜プランの進化・発展のため、各浜での異業種との連携を促進

各浜で抱える課題の解決を漁業者のみの力ではなく、異業種との連携や外部ノウハウの活用を促進し、浜の活性化、水産業の成長産業化を目指す。



# 漁村地域における異業種連携の促進と取組の方向性

沿岸漁業の成長戦略として位置づけられ、漁業者の所得向上を目的として各浜で策定される「浜の活力再生プラン(以下、浜プラン)」の取組内容をさらに深化・発展させるためには、異業種との連携による外部ノウハウの活用が求められている。各漁村地域での異業種企業との連携の促進、企業参入による浜の活性化を図るため、以下3項目による双方のマッチング支援に取組んでいく。

## 【 連携に関する情報の収集・発信 】

### < 異業種の連携意向の把握 >

「地方創生に関する農林漁業と商工業の連携状況の実態把握連携状況の実態把握」調査結果の活用と、商工会・商工会議所との連携

2017年5月、農林漁業と商工業の振興を通じた地方創生の推進等を目的として、農林漁業・商工業の中央5団体(全国農業協同組合中央会、全国森林組合連合会、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国漁業協同組合連合会)の5者間で「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定」を締結。

それを契機に実施された各業界団体における連携実態を把握するための上記調査結果から、漁業関係への連携意向がある48地区の商工会等を対象に個別支援案件の掘り起こしを進める。なお、同調査から漁協側では8地区が連携意向を示しており、計56地区を候補とする。

### 独自「異業種企業向け連携意向調査」の実施

全国の異業種企業(流通、加工、機械、小売、飲食など)10,000社程度に対し、漁業地域における連携事業への関心、具体的に希望する連携分野・方法等について、アンケートによる意向調査を実施。

### < 漁村地域の連携意向の把握 >

#### 全国・地区別での情報交換会の開催

浜プランの実行主体であり、漁業者と市町村等が必須の構成メンバーである地域水産業再生委員会の場を活用し、商工会、商工会議所、行政担当者、地域金融機関等による情報交換会を全国単位および5地区ブロック単位(北海道、東北、関東・東海・北陸、近畿・中国・四国、九州・沖縄)で開催し、連携意向がある地域の把握と支援内容の検討を実施。

## 【 個別マッチング支援 】

### 特定支援地区へのマッチング支援

現時点で課題が明確な地域を特定支援地区とし、各分野の専門家の派遣などを実施し、各地の状況に応じた具体的な異業種企業とのマッチングを支援。

### 選定支援地区へのマッチング支援

による各種情報をもとに支援地区を決定。特定支援地区と同様に具体的な支援を実施。

## 【 連携のためのマッチング相談会の開催 】

### 全国マッチング相談会

全国規模で開催されるイベント等に出展し、生産者と民間企業等が情報交換を進め、具体的な商談を行う場を設置。また異業種企業の連携意向を把握する場としても活用することに加え、漁村地域における連携可能性をPRする場とする。

### 地区別マッチング相談会

漁村地域と異業種企業との連携を具体化することを目指して、全国5地区ブロックで情報交換や商談の機会を設置。各地の商工会・商工会議所等と協働し、確度の高いマッチングを推進。



## 水産業で地域を活性化

# 産官民連携による大規模サーモン養殖

深浦漁業協同組合 他 + 日本サーモンファーム(株) 他

### ビジネスマッチングの内容

#### ・サーモン養殖の実現を目指した、産官学の連携

世界的に需要が見込まれる生食用サーモン。㈱オカムラ食品工業が海外市場で蓄積してきたノウハウを用い、青森県深浦町の関係者が大規模な養殖事業をスタートさせた。  
㈱オカムラ食品工業と、事業のために設立された日本サーモンファーム(株)、実証試験・研究を行う鱒ヶ沢水産事務所、海面養殖に関わる地元漁協、そして調整役として深浦町などが連携を進めている。

### ビジネスマッチングに至った経緯や課題

#### ・サーモン養殖に対して関係者の方向性が一致

事業がはじまった契機は、関係者それぞれが抱える課題が、サーモン養殖によって解決されることがわかり、目指す方向性が一致したからだった。  
まず、深浦漁協をはじめとする当地区の漁業者は、主要魚種の不漁により厳しい経営を迫られていて、新たな魚種・漁法による収益源が求められていた。また、自治体・深浦町も、地区の主要産業である沿岸漁業を活性化させるため、沿岸域の活用を模索しているところだった。さらに、青森市に本社をおく㈱オカムラ食品工業は、生食サーモンの取扱量拡大のため新たな養殖地の探索を急いでいた。協議をへて全員の利害が一致、深浦町でのサーモン養殖が始まることとなった。

### 課題解決に向けたアプローチ

#### ・オカムラ食品のノウハウをローカル化

すでに生食用サーモンの養殖・販売で実績があったオカムラ食品工業が、ノウハウや資材、販売ルートを提供するほか、養殖施設の建設を進めた。養殖・販売を担うのは、オカムラ食品工業と地場の㈱ホリエイが共同出資で設立した日本サーモンファーム(株)。漁業者は養殖の一端を担う形で参画し、各研究機関が養殖に必要な基礎データや、サーモンの種苗（発眼卵）を提供するなどサポートを行っている。そして、各関係者の連絡・調整役として立ち回ったのが、自治体である深浦町だ。

2017年3月までにサーモン養殖に必要な3施設（ふ化場・中間養殖場・海面養殖場）が完成。18年6月までの間、深浦漁港・北金ヶ沢の漁場で海面での実証試験が行われる。11月には本格的な生産体制が整う見込みで、年間1,000トンの大規模なサーモン養殖事業が誕生しようとしている。



①深浦（黒崎）の中間養殖場  
②生賣への餌やりの様子（出典：東奥日報）  
③養殖されているトラウトサーモン

### ビジネスマッチング後の成果

- ・海外産に勝るサーモン養殖体制が確立
- ・地元経済へのプラス効果と活性化

深浦町の地形や水質・水温は、サーモン養殖に最適な条件が揃っている。ここで育つサーモンは肉部分が多く、生食用の商品として歩留りのよさが期待され、ヨーロッパ産にも劣らない品質だ。

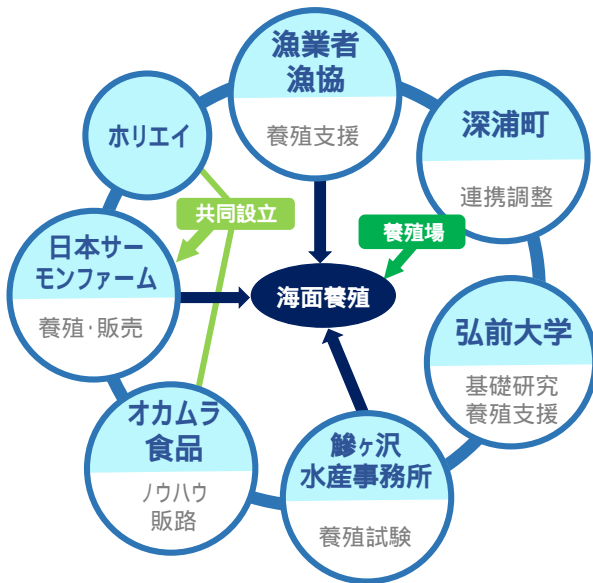
初年度2016年2月に受け入れた卵は、2017年11月頃には700gほどに成長し、18年6月までの海面養殖試験で3.5kgに成長することが期待されている。また感染症によるへい死も1%以下と低く、生産性の高い養殖体制が整ってきた。

合併して10年を迎えた深浦町は、人口8,000人程度の過疎の町。オカムラ食品工業の進出により、新たな産業の希望が見えはじめ、町の活性化に寄せられる期待は大きい。町にとっては、輸出販売により新たな収入源が確保されることに加え、地域での雇用も促進される可能性も高い。水産業で地域を活性化させようという雰囲気広まっており、地域全体の一体感が強いものになっている。

# ビジネスマッチングのイメージ

## 連携の体制・スキーム

サーモン養殖のノウハウと販路を持つオカムラ食品が推進、共同設立による日本サーモンファームが海面での養殖を実施し、加工販売も担う予定、漁協は海面養殖のための漁場を確保し、漁業者が養殖活動を人員面などで参画、深浦町が調整役として連携体制を支えている。

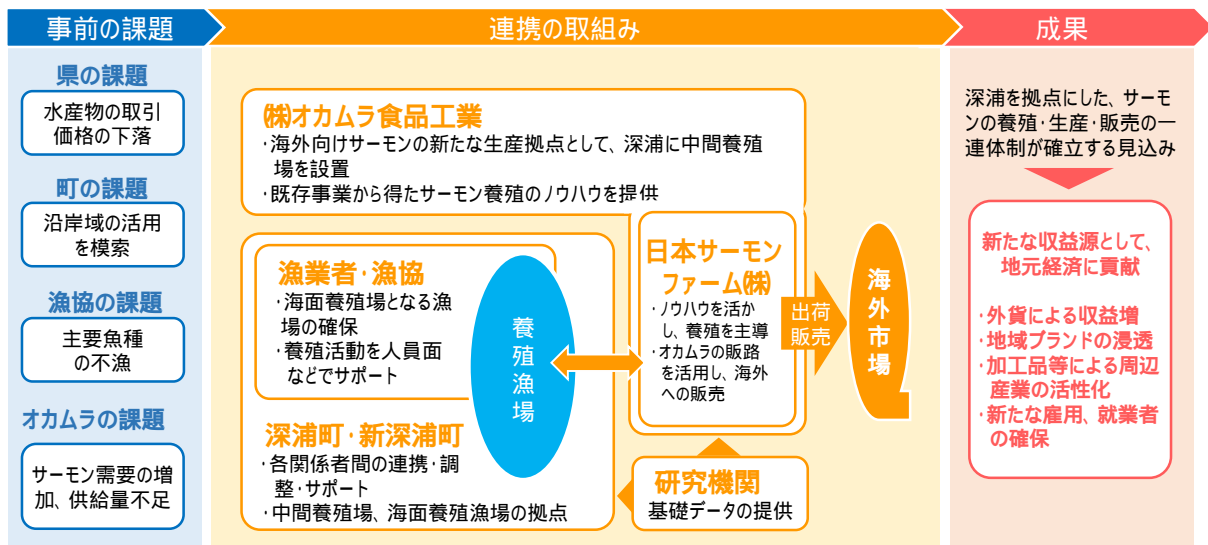


## 連携にあたっての役割分担

(株)オカムラ食品工業	・サーモン養殖のノウハウや資材を提供 ・海外販路を保有
日本サーモンファーム(株)	・海面養殖、加工・販売の活動主体(予定)
(株)ホリエイ	・共同出資者 ・オカムラ～漁協の連携調整を実施
漁業者・漁協	・海面養殖用の漁場の確保(予定) ・養殖の活動援助(予定)
深浦町	・各関係者の連携・調整 ・養殖場の設置
弘前大学	・養殖、マーケティングの基礎データ提供
鱒ヶ沢水産事務所	・海面養殖の実証試験を実施

## 課題～取組～成果にいたるフロー

オカムラ食品工業のビジネスモデルを深浦町でローカル化すべく、町や各研究機関、漁協や漁業者が環境面、設備面でサポート。漁協が保有する漁場を活用し、養殖・生産体制を構築。海外マーケットへの販売を見込む。



### Point

この事例は、(株)オカムラ食品工業が蓄積してきたサーモン養殖のノウハウと海外販路がベースとなっているが、実は調整役としての町の存在も大きい。県や漁業者、各研究機関が抱える課題・ニーズを抽出し、連携に向けた引き合わせを行い、各者の利害調整を進められたことが、スムーズな連携構築にいたったポイントだ。

### Key Word

サーモン養殖  
輸出版売  
海外マーケット  
6次産業化  
新規就業者  
地域活性化





高齢化漁村で企業ノウハウを活用

# ナマコ種苗生産と、中国市場への輸出販売

ひやま漁協上ノ国支所 + (有)海鮮倶楽部

## ビジネスマッチングの内容

- ・人口減少が進む地域での新産業の創出
- ・生産と小売の連携で、種苗生産技術を開発

とくに中国で人気があり将来性が期待されるナマコ。地域の小売業者が生産者とともに種苗生産技術を開発し、流通体制の構築に取り組み、地域の新産業として拡大を進めた。

助成事業を活用するほか、異業種とのマッチングフェアを契機として大手企業との提携が実現。種苗供給・生産体制の広域的な展開が目指して、取組まれている。

## ビジネスマッチングに至った経緯・課題

- ・地域衰退の危機感
- ・海外との取引を通じて得た知見の活用

北海道 上ノ国町は、北海道南部の日本海側に位置する人口約5000人の地域。人口減少が進み、70歳以上の高齢者が人口の30%を占めており、新たな産業による活性化が急務だった。

また、この地域で小売業を営んでいた(有)海鮮倶楽部は、従来から保有していた中国など海外ネットワークの活用を模索していた。そこで着目したのが、地域内で生息し、また中国で人気のあるナマコだった。

自社ネットワークにより海外から技術者を誘致し、種苗生産技術を開発。また漁業者や行政の協力を得ながら、海域における試験を実施し、生産体制を確立させた。

## 課題解決に向けたアプローチ

- ・最適な海域条件の選定
- ・海外ネットワークにより、先進事例・技術の導入

実施にあたっては、ナマコの発育に適した環境であることはもちろんのこと、地理的に密漁が行われ難いこと、また既存の漁業との輻輳が生じない海域を選定するなど、海域の選定が入念に行われた。

さらに効率的に事業を推進するため、行政や生産団体と調整を進めながら助成事業を活用するほか、既存にある水産基盤施設などのハード施設・設備を活用。

また、海外での視察や技術者を招へいするなど、海外の知見や技術を積極的に導入し、生産体制を確かなものにするための努力が注がれた。



①ナマコ種苗 ②③ナマコ種苗生産施設

## ビジネスマッチング後の成果

- ・雇用の創出。新規の漁業就業者の確保
- ・大手企業との連携による、技術普及体制の構築

この取組では、事業開始時に地域内で14名の新たな雇用を生み出している。それに加え、漁獲に必要な技術が比較的容易に習得できることもあり、事業拡大に合わせて、今後の雇用につながりやすいことも期待されている。

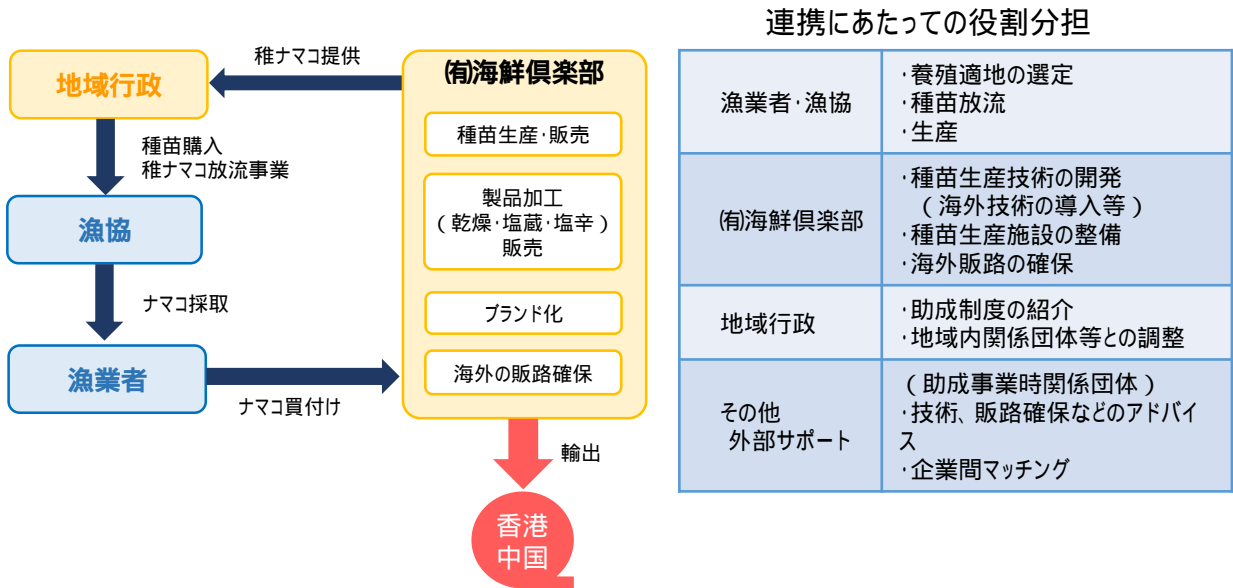
また、マッチングフェアを契機に養殖業のノウハウを有する大手企業との連携が開始され、新会社を設立、種苗供給体制の強化が図られている。現在、複数地区への種苗の供給体制が構築され、事業の広域展開が期待されている。



# ビジネスマッチングのイメージ

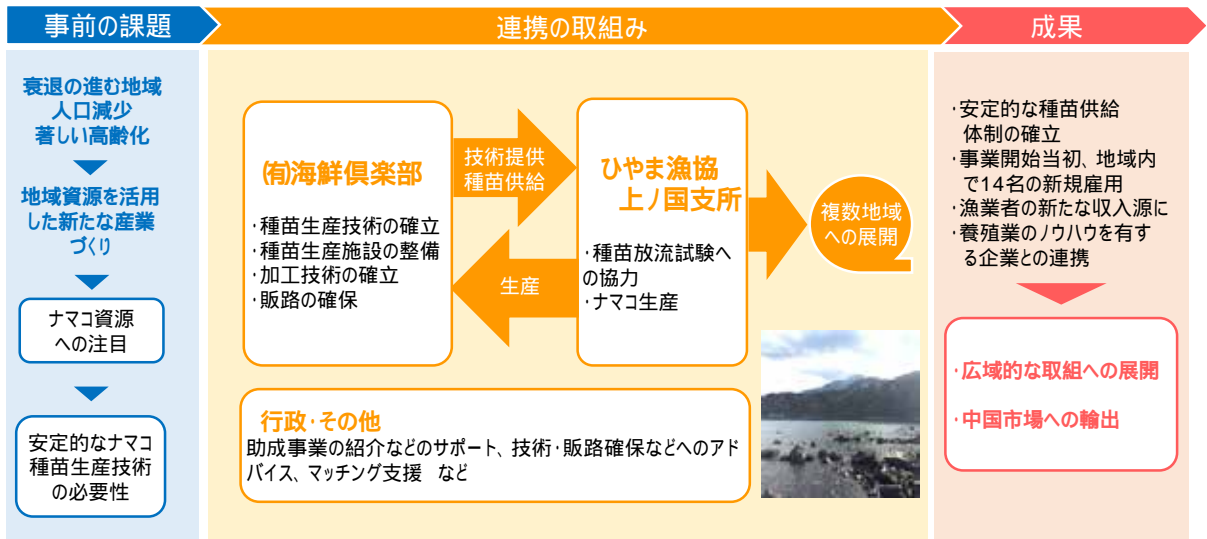
## 連携の体制・スキーム

種苗放流や生産を行う漁業者・漁協、 海外市場の知見や種苗生産技術の開発を行う事業者、 連携体制の構築・調整を図る行政、 事業へのアドバイスやマッチングを行うその他の外部団体、 これらの連携によりプロジェクトが進められた。



## 課題～取組～成果にいたるフロー

地域の環境的な特性と、民間事業者が保有する海外ネットワークを活用した連携が実現。生産技術が確立したままでは、大手企業とも協力体制が作られており、広域的な種苗の供給体制が目指されている。



Point

この取組みのポイントは、地域にある資源を活かしたことにある。メーカーのノウハウによって、需要が見込まれる市場を見つけ、求められる商品水準に必要な環境整備と技術導入を進めることで、地元産商品の価値を向上させた。今あるものの価値を高めるための各者の連携が成果につながっている。

Key Word

種苗生産技術  
広域展開  
種苗放流  
地域活性化  
事業効率化  
海外市場（輸出）



事例

3

浜と企業のビジネスマッチング

新商品で消費者と漁業に貢献

## 地場産コンブ活用のための技術連携

田老町漁業協同組合 + 東和食品(株)

### ビジネスマッチングの内容

- ・新商品開発による、コンブの消費拡大
- ・関係者が連携し、生産ラインを構築

他の調味料におされ、消費量が年々減少する昆布の消費拡大に向け、民間企業が「手に取りやすい、新たな昆布商品を」と一念発起。県の工業技術センターなど行政による支援や生産者の協力といった関係者の連携により、「花削り昆布」をさらに進化させた商品を開発、ビジネス展開に至った取り組み。

### ビジネスマッチングに至った経緯・課題

- ・県産コンブを用いた新商品開発の活路
- ・原料の特性に適した技術の必要性

「花削り昆布」は、鯉節のように昆布を薄く削った商品だが、開発当初に原料として用いられていたのは肉厚な北海道産のコンブであった。加工技術の限界からの選択であったが、日本一のブランド力を持つ北海道産コンブは販売価格が高く、消費者が日常的に購入できる商品として位置づけられるには難しい状況だった。

その一方で、東和食品(株)が拠点を置く岩手県は、三陸産昆布の一大生産地であり、地元産コンブを使用した新商品の開発が悲願とされていた。地元産のコンブの特性にあった加工技術で新商品を開発し、消費者はもちろんコンブ生産者にも恩恵がある事業が求められていた。

### 課題解決に向けたアプローチ

- ・県工業技術センターなど、行政による技術指導
- ・漁協との生産委託契約

本ビジネスマッチングでは、岩手県工業技術センターの技術指導支援が事業を進展させた。長年の研究成果に基づき、北海道産に比べて薄さが特徴の岩手産昆布をふんわりと軽く削ることに成功し、新商品『さらさら昆布』の開発に至っている。さらに販路確保についても、助成事業や行政の支援が活かされた。

また、新商品の原料として利用されるコンブの確保については、地元漁協と生産委託契約を結ぶことで安定供給体制を整えるに至った。



①②「花削り昆布」を進化させた新商品 ③開発された加工機器

### ビジネスマッチング後の成果

- ・県水産加工品コンクール受賞、ものづくり日本大賞受賞
- ・漁業者の作業負荷の軽減

新技術を開発した実績や、積極的な展示会への参加、販路開拓支援コーディネーターの活用など、積極的な取組が評価され、平成25年、岩手県水産加工品コンクール ものづくり日本大賞「東北経済産業局長賞」を受賞するなど、この取組への注目度は高い。

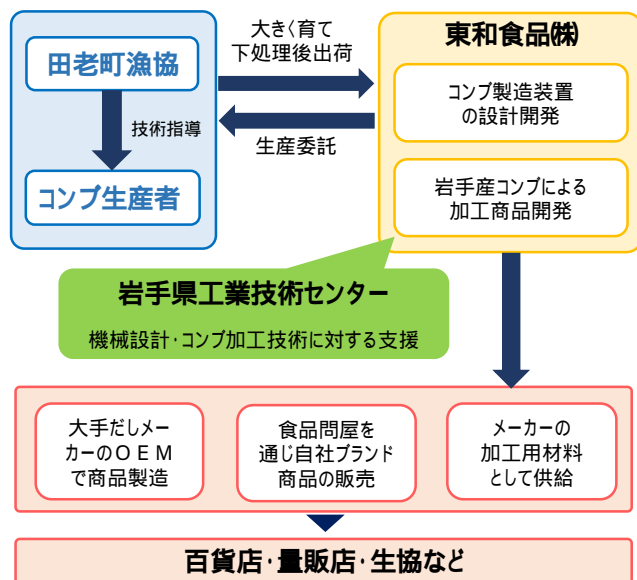
また漁業者の経済的なメリットも大きい。この生産委託契約では、下処理加工作業も含めた条件が設けられ、市価よりも高い価格で買取られる。さらに出荷期間が延長し、収穫作業時期が平準化されたことで、収入の安定と作業負荷の軽減を実現させている。



## ビジネスマッチングのイメージ

### 連携の体制・スキーム

コンブ生産を行う漁業者・漁協、技術開発に取り組む東和食品(株)、技術開発を支えた工業技術センター、事業へのアドバイスやマッチングを行うその他外部サポート、これらの連携により推進。

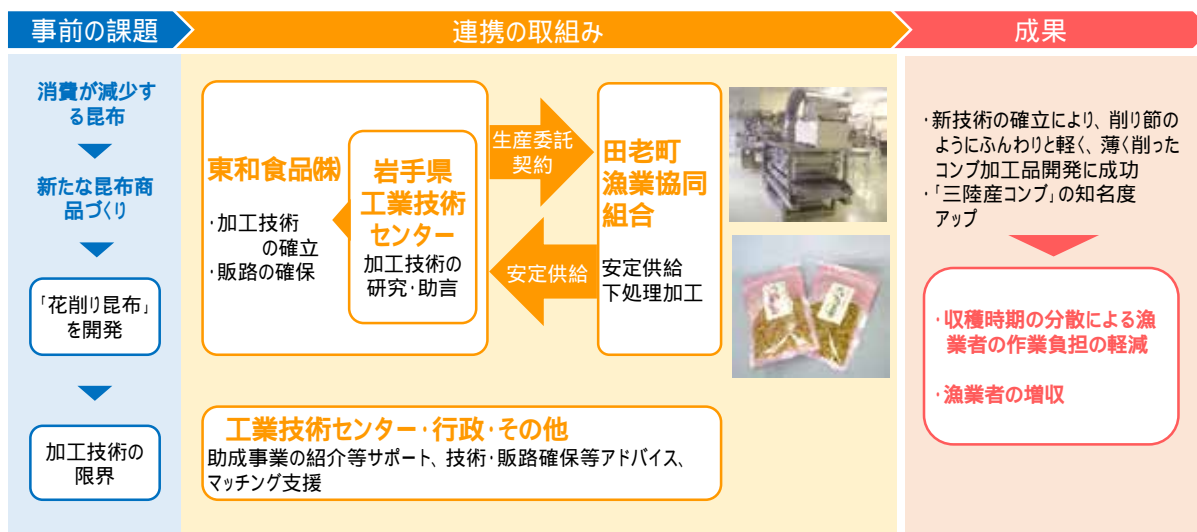


### 連携にあたっての役割分担

漁業者・漁協	・コンブ生産 ・下処理加工
東和食品(株)	・新技術の開発 ・新販路の開拓
岩手県工業技術センター	・技術開発サポート
行政	・各種助成制度の紹介 ・取組の顕彰
その他外部サポート	(助成事業時 関係団体) ・技術、販路確保等へのアドバイス

### 課題～取組～成果にいたるフロー

工業技術センターと東和食品(株)が連携し、県産コンブに適した新技術を開発。「三陸産コンブ」の付加価値向上を目指す生産者とも連携し、新たな商品の開発に至った。



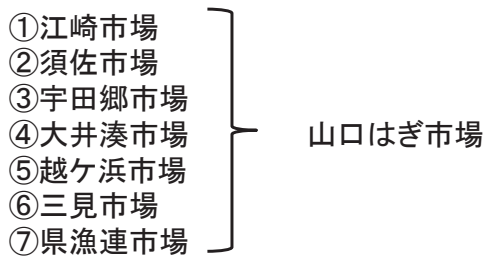
#### Point

県産コンブの特性に合った技術開発に向け、東和食品(株)と工業技術センター、地域の漁業者が協力・連携した点が、この取組のポイントである。魅力的な新商品の開発に成功した上、漁業者の作業の平準化や作業期間の延長により、地域漁業の活性化に貢献している。

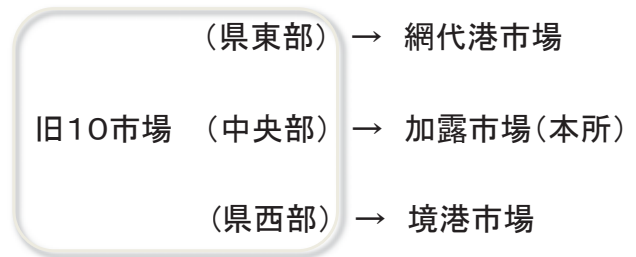
#### Key Word

新技術開発  
新商品開発  
県工業技術センター  
地域活性化  
作業負荷の軽減

事例1 山口県萩地区(JFやまぐち)



事例2 JF鳥取



【効果】

- ・他地区から新たな有力仲買人を導入  
→価格形成力の強化
- ・高度衛生管理対応を含む施設維持にかかる投資を統合市場へ集中。  
→費用の低減
- ・市場廃止地区に対しては、移動販売車による鮮魚等販売(漁業資材、日用品も販売)  
→地元地区におけるサービス維持・向上
- ・直売施設の併設「萩しーまーと(道の駅)」  
→地産地消の推進および観光客に対する効果

【効果】

- ・一定規模の仲買人は3市場で買い付け可能  
→価格形成力の強化
- ・高度衛生管理対応を含む施設維持にかかる投資を統合市場へ集中。各市場毎の要員削減。  
→費用の低減
- ・漁業者が出荷市場を自由に選択可能  
→漁業者の所得向上に寄与
- ・直売施設の併設「かろいち」等  
→地産地消の推進および観光客に対する効果

事例3 JF大阪府鰯巾着網

(従来)                      H26年              H27年              H28年  
各浜で相対取引 → 26統 → 45統 → 全68統参加

※岸和田・地藏浜に水揚を集約し、相対取引から競り取引に移行

【効果】

- ・水揚げの集約と競り取引への移行  
→価格形成力の強化、漁業所得の向上
- ・鮮度保持施設の整備  
→ブランド化「泉州プレミアム」、輸出実績の増大
- ・直売施設の併設「地藏浜みなとマルシェ」  
→地域の活性化